

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	159,393,362						151,211,039	実質収支比率	2.1	1.1																																																																																																																																											
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	152,292,960	146,589,568	経常収支比率	84.9	88.0	(93.4)	(95.8)																																																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	7,100,402	4,621,471	(※1)	標準財政規模	90,677,945			88,924,514																																																																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,181,945	3,651,069	財政力指数	0.69	0.68																																																																																																																																																
					中部	○	実質収支	1,918,457	970,402	公債費負担比率	16.3	17.6																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	381,511	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	948,055	-1,049,179	健全化判断比率																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	386,572			過疎	○	積立金	70,676	58,422	実質赤字比率																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.3			山振	○	繰上償還金			連結実質赤字比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	386,065	第1次	22年国調	12,548	17年国調	16,459	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	600,000	実質公債費比率	8.1	10.1																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	382,642			6.9	8.3	指数表選定	○	実質単年度収支	718,731	-1,590,757	将来負担比率	19.9	24.9																																																																																																																																														
	25.03.31(人)	386,128	第2次		40,276	44,748		基準財政収入額	45,363,749	44,818,847	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	382,749			22.2	22.5		基準財政需要額	65,468,947	64,938,424																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.0			128,977	132,659		標準税収入額等	58,836,161	58,049,215																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.0			70.9	66.6		経常経費充当一般財源等	78,785,723	80,240,346																																																																																																																																																		
面積(km ²)	834.85					歳入一般財源等	101,945,107	102,034,959																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	457																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	146,520																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	133,330,961	131,095,568																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	10,850		一般職員	2,506	8,192,114	3,269	うち公的資金	98,840,488	98,076,969																																																																																																																																																	
	副市区町村長	2	8,890		うち消防職員	464	1,435,616	3,094	債務負担行為額(支出予定額)	46,456,413	34,473,039																																																																																																																																																	
	教育長	1	7,280		うち技能労務職員	126	405,342	3,217	収益事業収入																																																																																																																																																			
	議会議長	1	7,240		教育公務員	41	172,364	4,204	土地開発基金現在高	1,170,844	1,167,118																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	6,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	15,855,477	15,599,705																																																																																																																																																	
	議会議員	37	6,000		合計	2,547	8,364,478	3,284	財政調整基金	4,075,467	4,051,762																																																																																																																																																	
					ラスパイレス指数				99.3	減債基金	16,734,012	17,164,954																																																																																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>飯綱高原スキー場事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>長野広域連合</td> <td>(26)</td> <td>長野市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(15)</td> <td>鬼無里大岡観光施設事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>(一般会計)</td> <td>(27)</td> <td>長野市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>(老人福祉施設等運営事業特別会計)</td> <td>(28)</td> <td>長野市開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>授産施設特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>戸隠観光施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>(長野地域ふるさと事業特別会計)</td> <td>(29)</td> <td>ながの観光コンベンションビューロー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>産業団地事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>長野県市町村自治振興組合</td> <td>(30)</td> <td>輪エムウェアブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>長野県地方税滞納整理機構</td> <td>(31)</td> <td>長野市勤労者共済会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(32)</td> <td>長野市保健医療公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>(一般会計)</td> <td>(33)</td> <td>長野市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(34)</td> <td>長野市文化芸術振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>千曲衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(16)	長野広域連合	(26)	長野市土地開発公社	○	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計	(15)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(17)	(一般会計)	(27)	長野市農業公社		(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	病院事業会計			(18)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(28)	長野市開発公社		(4)	授産施設特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	戸隠観光施設事業会計			(19)	(長野地域ふるさと事業特別会計)	(29)	ながの観光コンベンションビューロー						(13)	産業団地事業会計			(20)	長野県市町村自治振興組合	(30)	輪エムウェアブ										(21)	長野県地方税滞納整理機構	(31)	長野市勤労者共済会										(22)	長野県後期高齢者医療広域連合	(32)	長野市保健医療公社										(23)	(一般会計)	(33)	長野市体育協会										(24)	(後期高齢者医療事業会計)	(34)	長野市文化芸術振興財団										(25)	千曲衛生施設組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(16)	長野広域連合	(26)	長野市土地開発公社	○																																																																																																																																																
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計	(15)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(17)	(一般会計)	(27)	長野市農業公社																																																																																																																																																	
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	病院事業会計			(18)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(28)	長野市開発公社																																																																																																																																																	
(4)	授産施設特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	戸隠観光施設事業会計			(19)	(長野地域ふるさと事業特別会計)	(29)	ながの観光コンベンションビューロー																																																																																																																																																	
				(13)	産業団地事業会計			(20)	長野県市町村自治振興組合	(30)	輪エムウェアブ																																																																																																																																																	
								(21)	長野県地方税滞納整理機構	(31)	長野市勤労者共済会																																																																																																																																																	
								(22)	長野県後期高齢者医療広域連合	(32)	長野市保健医療公社																																																																																																																																																	
								(23)	(一般会計)	(33)	長野市体育協会																																																																																																																																																	
								(24)	(後期高齢者医療事業会計)	(34)	長野市文化芸術振興財団																																																																																																																																																	
								(25)	千曲衛生施設組合																																																																																																																																																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	57,513,402	36.1	53,750,397	63.7	普通税	51,809,450	90.1	926,140	議会費	719,677	0.5	-	719,677	
地方譲与税	1,297,813	0.8	1,297,813	1.5	法定普通税	51,809,450	90.1	926,140	総務費	15,286,933	10.0	3,121,837	11,212,894	
利子割交付金	104,353	0.1	104,353	0.1	市町村民税	25,913,134	45.1	926,140	民生費	44,876,427	29.5	882,449	23,105,753	
配当割交付金	153,341	0.1	153,341	0.2	個人均等割	552,074	1.0	-	衛生費	11,617,198	7.6	1,721,004	9,218,951	
株式等譲渡所得割交付金	258,823	0.2	258,823	0.3	所得割	18,916,374	32.9	-	労働費	365,104	0.2	20,215	132,933	
地方消費税交付金	4,077,179	2.6	4,077,179	4.8	法人均等割	1,462,489	2.5	179,348	農林水産業費	2,332,254	1.5	674,136	1,870,261	
ゴルフ場利用税交付金	58,794	0.0	58,794	0.1	法人税割	4,982,197	8.7	746,792	商工費	9,197,209	6.0	816,219	2,466,007	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,472,951	39.1	-	土木費	23,962,344	15.7	14,113,198	13,771,185	
自動車取得税交付金	364,675	0.2	364,675	0.4	うち純固定資産税	22,266,056	38.7	-	消防費	4,498,195	3.0	531,868	3,537,070	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	789,307	1.4	-	教育費	20,943,184	13.8	11,413,838	11,974,217	
地方特例交付金	185,630	0.1	185,630	0.2	市町村たばこ税	2,634,058	4.6	-	災害復旧費	330,385	0.2	-	230,325	
地方交付税	25,552,018	16.0	23,448,582	27.8	鉱産税	-	-	-	公債費	18,164,050	11.9	-	16,605,432	
普通交付税	23,448,582	14.7	23,448,582	27.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	2,096,989	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	6,447	0.0	-	-	目的税	5,703,952	9.9	-	歳出合計	152,292,960	100.0	33,294,764	94,844,705	
(一般財源計)	89,566,028	56.2	83,699,587	99.2	法定目的税	5,703,952	9.9	-						
交通安全対策特別交付金	81,802	0.1	81,802	0.1	入湯税	32,535	0.1	-						
分担金・負担金	1,918,330	1.2	10,947	0.0	事業所税	1,908,412	3.3	-						
使用料	2,047,220	1.3	218,996	0.3	都市計画税	3,763,005	6.5	-						
手数料	1,489,868	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	23,114,722	14.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	7,996,968	5.0	-	-	合計	57,513,402	100.0	926,140						
財産収入	792,176	0.5	246,253	0.3										
寄附金	71,926	0.0	-	-										
繰入金	1,211,405	0.8	-	-										
繰越金	4,136,375	2.6	-	-										
諸収入	8,351,642	5.2	134,072	0.2										
地方債	18,614,900	11.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	8,393,200	5.3	-	-										
歳入合計	159,393,362	100.0	84,391,657	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.0	96.5
現・計	99.0	96.5
年	98.9	95.9
合計	98.9	96.0
市町村民税		
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	18,492,668	1,214,594
下水道	4,711,600	913,085
病院	1,561,632	53,255
上水道	663,148	89,202
観光施設	219,133	79
国民健康保険	3,066,788	85
その他	8,270,367	271

区分	平成25年度	平成24年度
合計	18,492,668	1,214,594
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	67,352,872	44.2	45,356,215	45,262,873	48.8
人件費	22,358,326	14.7	20,113,827	20,023,755	21.6
うち職員給	14,226,494	9.3	12,195,336	-	-
扶助費	26,830,581	17.6	8,637,041	8,636,268	9.3
公債費	18,163,965	11.9	16,605,347	16,602,850	17.9
元利償還金	18,150,192	11.9	16,591,574	16,589,077	17.9
内 うち元金	16,379,507	10.8	14,927,606	14,925,109	16.1
内 うち利子	1,770,685	1.2	1,663,968	1,663,968	1.8
一時借入金利子	13,773	0.0	13,773	13,773	0.0
その他の経費	51,314,939	33.7	38,399,598	33,522,850	36.1
物件費	16,704,219	11.0	13,736,113	13,175,276	14.2
維持補修費	2,765,313	1.8	2,363,190	2,179,001	2.3
補助費等	12,452,876	8.2	11,469,237	9,664,532	10.4
うち一部事務組合負担金	662,645	0.4	623,728	623,728	0.7
繰出金	11,506,076	7.6	10,154,376	8,329,105	9.0
積立金	574,844	0.4	416	-	-
投資・出資金・貸付金	7,311,611	4.8	676,266	174,936	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	33,625,149	22.1	11,088,892	-	-
うち人件費	812,201	0.5	804,885	-	-
普通建設事業費	33,294,764	21.9	10,858,567	-	-
うち補助	15,451,279	10.1	2,440,638	-	-
うち単独	17,310,252	11.4	7,981,091	-	-
災害復旧事業費	330,385	0.2	230,325	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	152,292,960	100.0	94,844,705	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

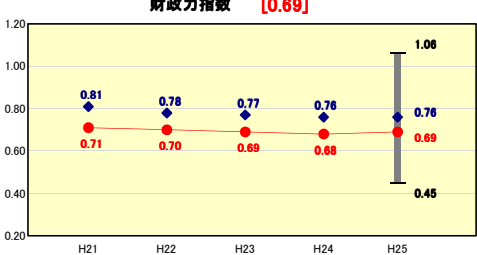
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	386,065	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	382,642	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.85	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	159,393,362	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	152,292,960	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実質収支	1,918,457	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	90,677,945	千円			
地方債現在高	133,330,961	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



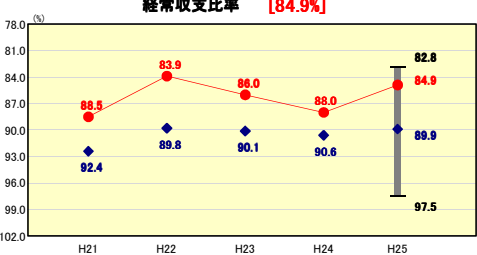
類似団体内順位 30/42 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析概

15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月及び22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。25年度においては、景気回復基調から法人・個人市民税、法人市民税及び固定資産税についてはやや増加したことなどから、前年度比0.01ポイント改善したものの、類似団体平均値を0.07ポイント下回った状態にある。

今後も、平成25年度長野市行政改革大綱実施計画に沿って、コンビニ収納など新たな収納方法や長野県地方税滞納整理機構の活用などによる市税の収納向上、また、公共施設や事務事業の見直しを計画的に進め、財政整備の強化に努める。

財政構造の弾力性



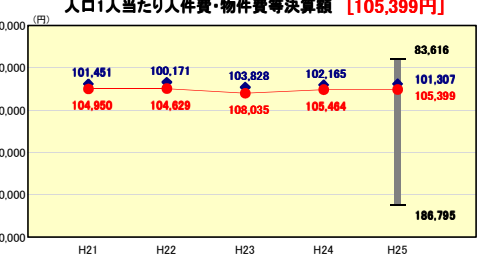
類似団体内順位 4/42 全国平均 90.2 長野県平均 83.7

経常収支比率の分析概

景気回復による法人市民税の増、新増築分家屋の増等による固定資産税の増、税源移譲による市たばこ税、株価上昇による株式等譲渡所得割交付金の増などにより、経常一般財源総額が増加したことに加え、経常経費についても、人件費や公債費が減少したことから、経常収支比率は84.9%と、前年度に比べ3.1ポイント改善した。

類似団体平均値は5.0ポイント下回った状態にあるが、数値の上昇は財政の硬直化を招くこととなるため、引き続き人件費、公債費、物件費など、経常経費の抑制に努めるとともに、市税の収納向上のほか、未利用財産の貸付・売却、有料広告収入の促進、ネーミングライツの導入、使用料など利用者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 32/42 全国平均 110,288 長野県平均 125,525

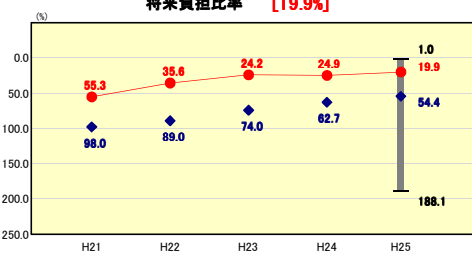
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人件費は、長野市定員適正化計画に基づく職員数の削減、外部委託の推進など総人件費の抑制への取組みにより、前年度と比較して0.1%減少、物件費は、子宮頸がん等ワクチン接種の動員中止などにより0.9%減少した。

一方、人口は前年度比63人減となる386,065人で、ほぼ横ばい状態であり、25年度の人口1人当たりの人件費・物件費等は、前年度より65円減少した。

引き続き、人件費の抑制を図るとともに、今後、公共施設再配置計画・長寿命化計画作成し施設維持管理経費の削減に努めている。

将来負担の状況



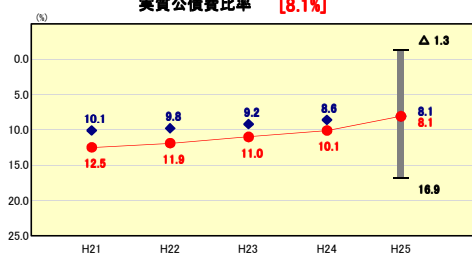
類似団体内順位 10/42 全国平均 51.0 長野県平均 14.1

将来負担比率の分析概

25年度は、市債残高は増加したものの、公営企業等の地方残高に対する繰出予定額や土地開発公社の負債、退職手当支給額等が減少していることから、前年度に比べ、5.0ポイント減少している。

今後は、大規模プロジェクト事業の進捗により市債残高の増加が見込まれることから、重要性や緊急性などを十分に踏まえながら施策を厳選し、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

公債費負担の状況



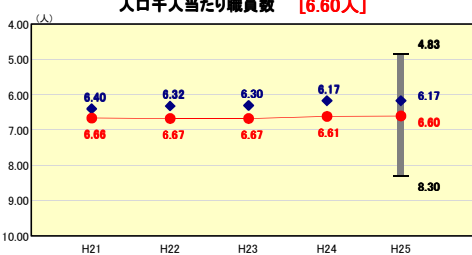
類似団体内順位 22/42 全国平均 8.6 長野県平均 8.5

実質公債費比率の分析概

一般会計等における公債費は年々減少してきており、25年度は昨年度に比べ2.0ポイント減少している。

今後は、「選択と集中」を徹底することにより、公債費等の圧縮を図っていく。

定員管理の状況



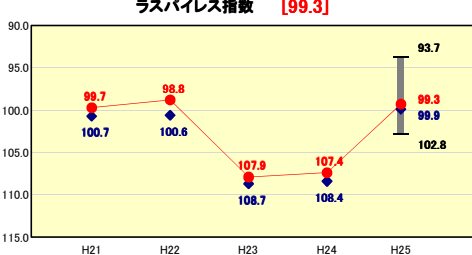
類似団体内順位 32/42 全国平均 6.96 長野県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析概

平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回っているが、平成22年度に独自に策定した第四次長野市定員適正化計画(平成22～26年度)の目標値(平成27年4月1日の対平成22年4月1日職員数 30人減)を1年前倒しで達成した。

今後も事務事業等の見直しを継続的に行い、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 15/42 全国市平均 98.0 全国町村平均 95.0

ラスパイレス指数の分析概

平成24、25年度で実施した国家公務員の臨時特例法による給与削減(平均▲7.8%)の終了により、平成24年度(平成25年4月1日現在)からラスパイレス指数が大幅に下降した。

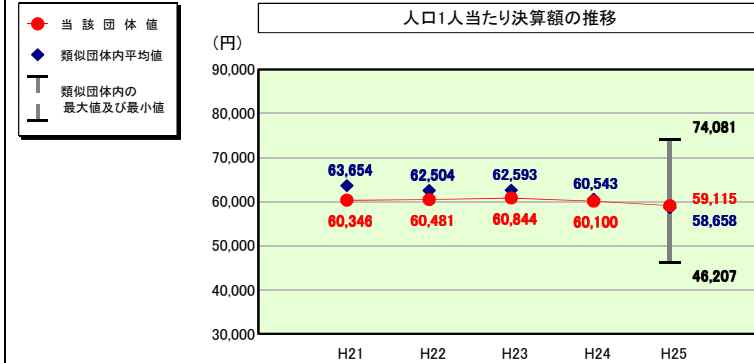
平成26年度については、国における地方公務員給与の減額支給要請に伴い、平成25年9月から翌年3月まで実施していた職員給与の引き下げが終了したところであるが、地方公務員法の一部改正に伴い、平成28年度から職務給の徹底のための等級別基準職務表の条例化、職員数の公表等の実施が予定されていることから、より一層の給与水準の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

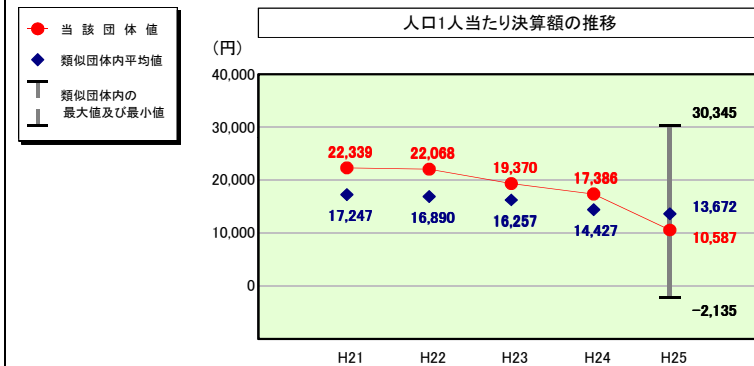
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	22,358,326	57,913	57,075	▲ 1.5
賃金(物件費)	546,786	1,416	2,378	▲ 40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	314,914	816	1,348	▲ 39.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	648	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	739,283	1,915	1,701	▲ 12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	812,201	2,104	1,326	▲ 58.7
▲退職金	▲ 1,949,219	▲ 5,049	▲ 5,838	▲ 13.5
合計	22,822,291	59,115	58,658	▲ 0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	6.17	0.43
ラスパイレース指数	99.3	99.9	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

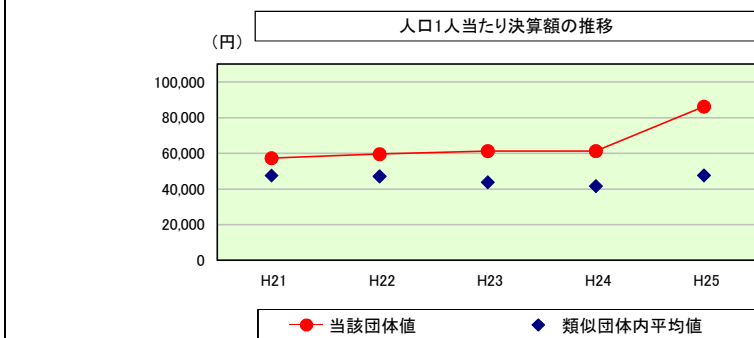


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,150,192	47,013	40,803	15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	114	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,796,679	15,015	10,245	46.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,512	126	436	▲ 71.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	396,287	1,026	818	25.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 4,153,084	▲ 10,757	▲ 8,579	25.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,151,301	▲ 41,836	▲ 30,169	38.7
合計	4,087,285	10,587	13,672	▲ 22.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

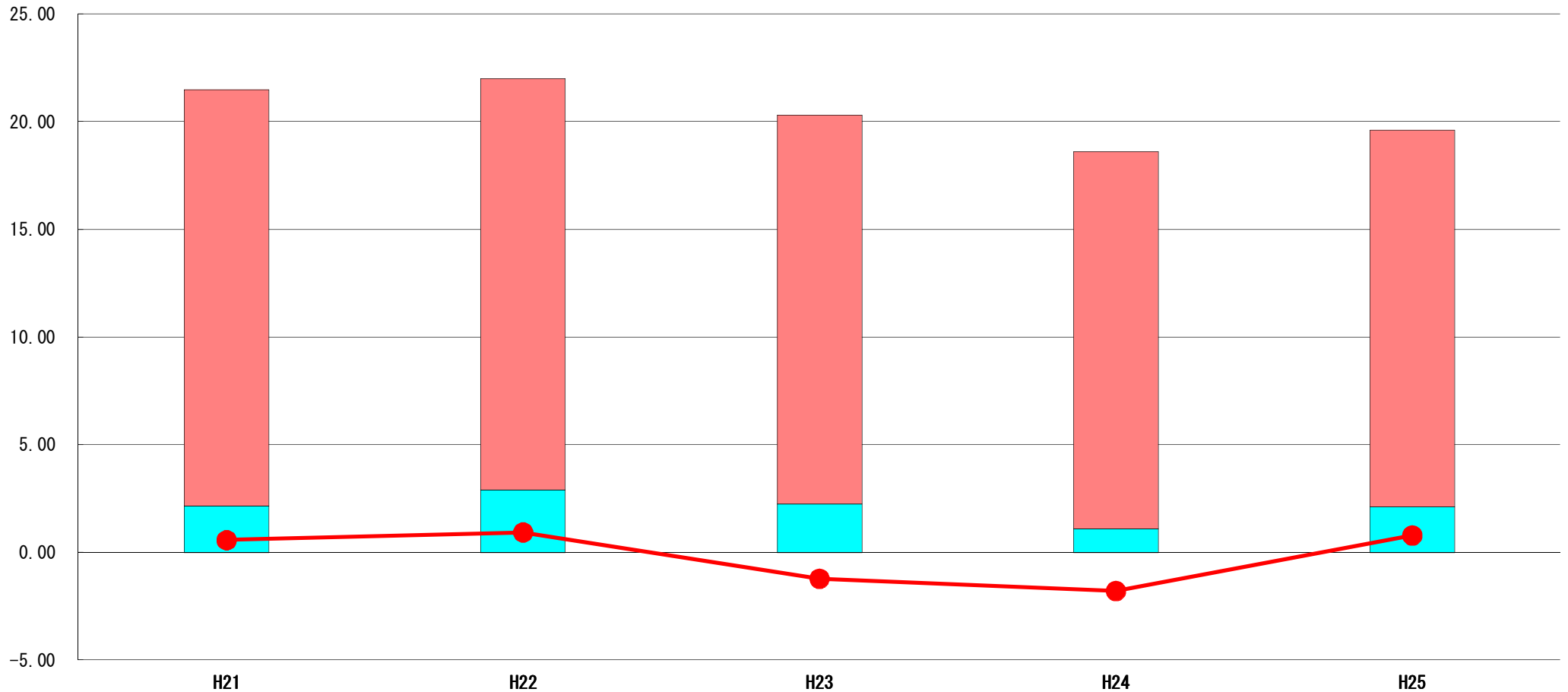
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	22,069,484	57,345	9.3	47,646	8.9	0.4
うち単独分	15,249,855	39,625	13.9	27,308	0.2	13.7
H22	22,895,495	59,580	3.9	47,155	▲ 1.0	4.9
うち単独分	14,983,011	38,989	▲ 1.6	26,802	▲ 1.9	0.3
H23	23,524,487	61,333	2.9	43,858	▲ 7.0	9.9
うち単独分	15,950,624	41,586	6.7	23,714	▲ 11.5	18.2
H24	23,686,661	61,344	0.0	41,705	▲ 4.9	4.9
うち単独分	13,216,791	34,229	▲ 17.7	22,742	▲ 4.1	▲ 13.6
H25	33,294,764	86,241	40.6	47,677	14.3	26.3
うち単独分	17,310,252	44,838	31.0	23,360	2.7	28.3
過去5年間平均	25,094,178	65,169	11.3	45,608	2.1	9.2
うち単独分	15,342,107	39,853	6.5	24,785	▲ 2.9	9.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		19.33	19.10	18.05	17.54	17.49
 実質収支額		2.16	2.91	2.26	1.09	2.12
 実質単年度収支		0.57	0.93	▲ 1.22	▲ 1.79	0.79

分析欄

25年度決算は、歳入で、景気回復による市税の増、株価上昇による株式等譲渡所得割交付金の増などにより、一般財源が増加した。一方、歳出では、人件費や公債費が減少したことから、当初、28億円を見込んでいた財政調整等基金の取崩しを3億円とし、実質収支は、前年度より9億円増の約19億円を計上することができた。

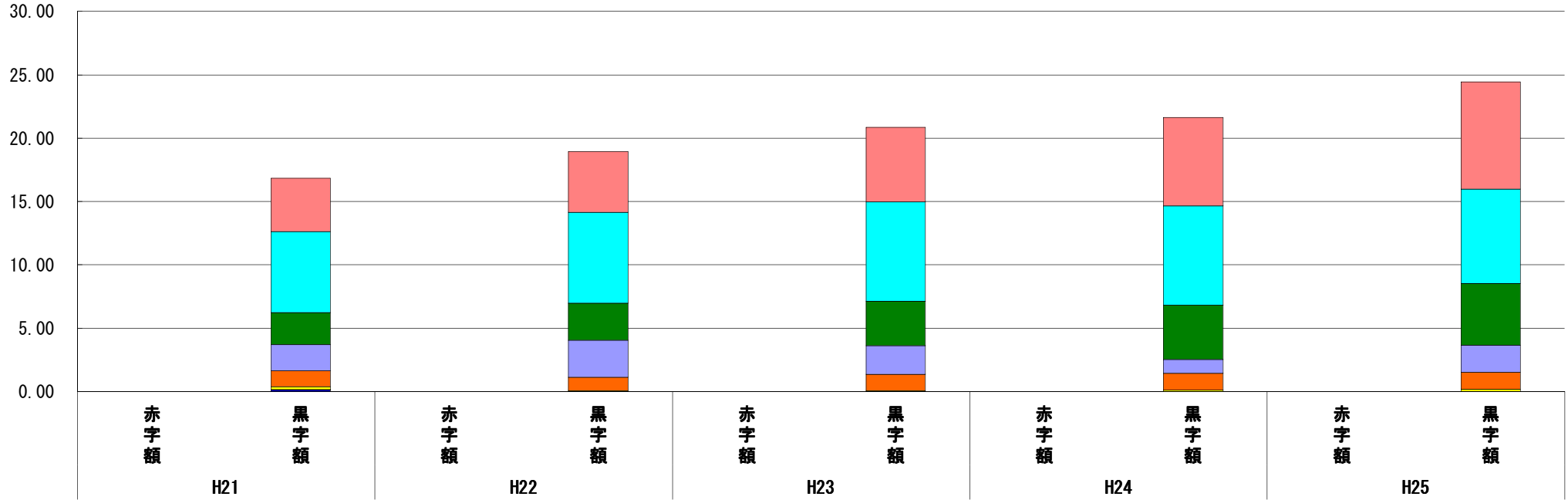
今後、プロジェクト事業の竣工に伴う公債費や社会保障費の増加が見込まれるが、多様な財源の確保と事業の選択と集中を図り健全財政に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県長野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		4.22	4.77	5.89	6.99	8.44
下水道事業会計		6.37	7.17	7.82	7.82	7.47
病院事業会計		2.54	2.95	3.52	4.30	4.88
一般会計		2.07	2.91	2.26	1.09	2.12
国民健康保険特別会計		1.25	1.04	1.30	1.32	1.34
介護保険特別会計		0.25	0.09	0.07	0.12	0.18
戸隠観光施設事業会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成25年度の水道事業会計においては、水道料金の改訂により給水収益が増加となり、実質収支は平成24年度に比べ増加している。
また、一般会計については、今後も平成25年度と同程度の割合を維持していくように努める。

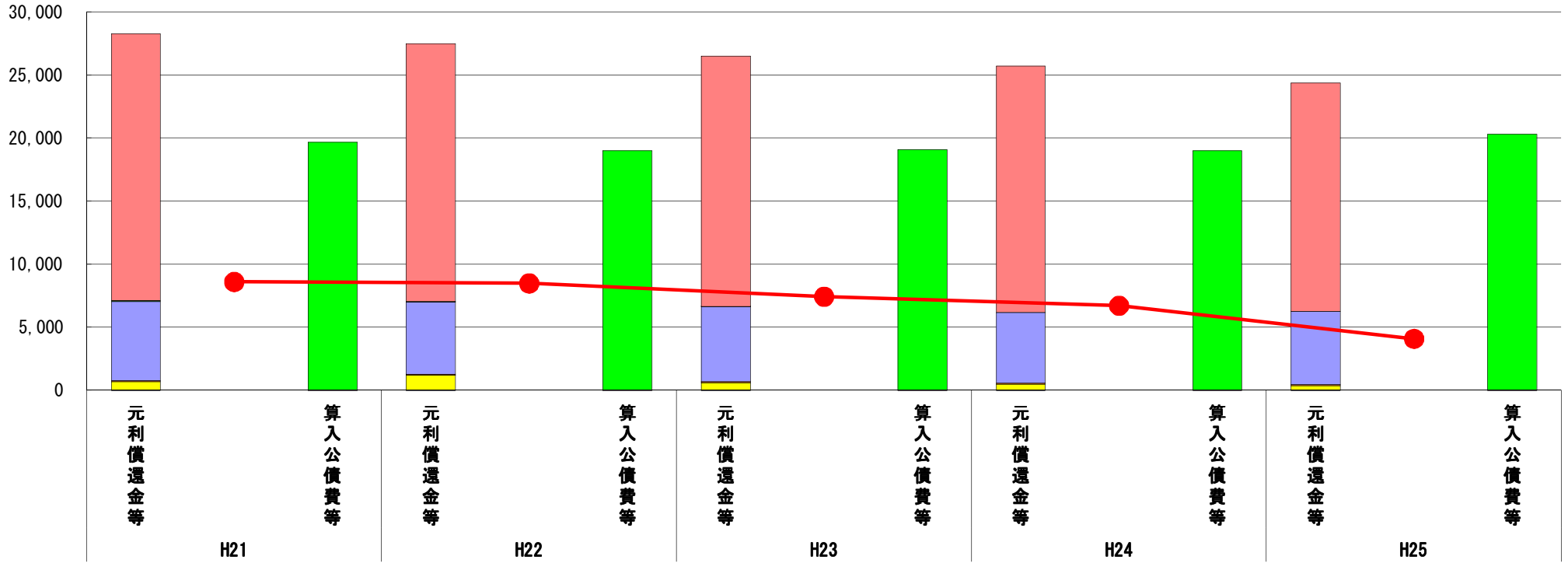
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		21,167	20,452	19,883	19,544	18,150
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		54	31	7	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6,301	5,725	5,946	5,601	5,797
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	78	75	63	49
	債務負担行為に基づく支出額		677	1,206	617	503	396
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		19,680	19,012	19,099	18,997	20,304
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,598	8,480	7,429	6,714	4,088

分析欄

公債費(元利償還金)は、近年、行財政改革の推進と効率的な財政運営により、市債発行を抑制してきた結果、着実に減少傾向にあり、実質公債費比率(分子)についても同様に平成27年度頃までは、減少傾向が続く予定である。
 しかし、本年度以降は、プロジェクト事業の本格化に伴い、公債費が増加することから、徐々に上昇傾向に転ずる見込である。

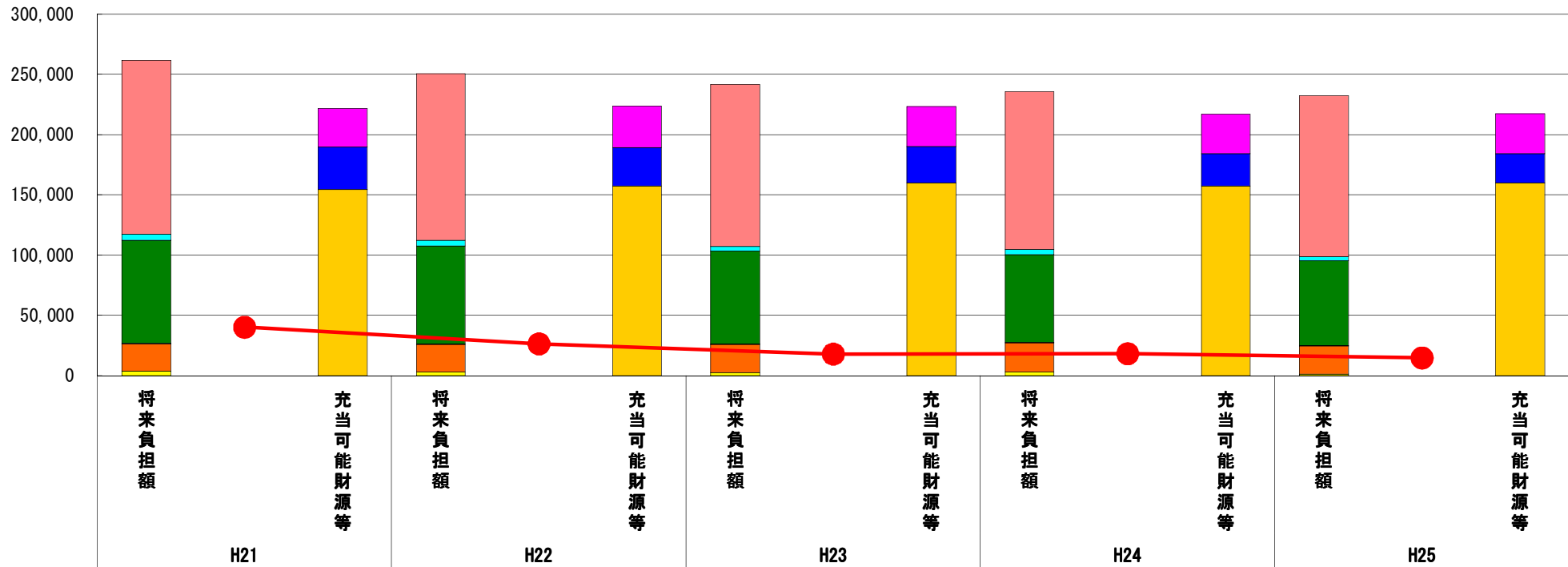
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		144,279	138,216	134,002	131,096	133,331
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,421	4,511	4,103	3,872	3,513
	公営企業債等繰入見込額		85,135	81,165	76,782	72,799	70,454
	組合等負担等見込額		668	639	510	424	361
	退職手当負担見込額		22,365	22,914	23,454	24,220	23,444
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,144	3,186	2,771	3,364	1,310
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		31,845	34,536	33,024	32,867	32,952
	充当可能特定歳入		35,126	32,139	30,172	26,882	24,474
	基準財政需要額算入見込額		154,738	157,398	160,351	157,617	160,126
(A) - (B)	将来負担比率の分子		40,302	26,557	18,076	18,408	14,862

分析欄

地方債の現在高は、近年、行財政改革の推進と効率的な財政運営により、市債発行を抑制してきた結果、24年度までは減少傾向となっていたが、本年度以降は、プロジェクト事業の本格化に伴い、地方債現在高が増加するとともに、充当可能基金の残高が減少することから、分子全体として増加に転ずる見込みである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。